

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日: 2016年1月22日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限(クローズド期間はありません)	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーフンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーフンド)	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) ／愛称:jrevivell

追加型投信/国内/株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)／愛称:jreviveII」は、2016年1月22日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年7月10日	10,000	—	—	—	208
1期(2016年1月22日)	9,889	0	△1.1	97.2	4,413

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(設定日)	円	%	%	%
2015年7月10日	10,000	—	—	—
7月末	10,737	7.4		94.3
8月末	9,999	△0.0		95.3
9月末	9,557	△4.4		95.3
10月末	9,982	△0.2		96.0
11月末	10,602	6.0		95.6
12月末	10,838	8.4		95.8
(期 末)				
2016年1月22日	9,889	△1.1		97.2

(注1) 騰落率は設定日比。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年7月10日から2016年1月22日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,889円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初は銘柄選択が奏功し堅調に推移しました。2015年8月下旬に中国の景気減速懸念から世界同時株安になると当ファンドも急落し、9月8日に当期の最安値となる9,057円を付けました。その後、相場の反発と共に上昇に転じると、組入銘柄の堅調な株価推移を背景に上昇基調を維持し、12月30日に当期の最高値である10,838円を付けました。期末にかけては、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し世界的な株安が進むなか当ファンドも下落し、決算日である2016年1月22日の期末の基準価額は9,889円となりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、それまでの下落の反動や、4-6月期決算発表シーズンを迎え好業績銘柄に買いが集まったことから上昇してスタートしましたが、8月下旬に、中国の景気減速懸念に端を發した世界同時株安の流れを受けて大きく下落しました。9月に入っても中国経済指標の悪化、円高進行、国内経済指標の不冴えが嫌気され続落しました。一時反発する局面もありましたが、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られると、世界経済の先行き不透明感から再び下落に転じました。

期の半ばは、米早期利上げ観測の後退や、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、パリ同時テロ後に一時急落したものの、11月末には日経平均株価は2万円付近まで反発しました。

期の後半は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、リスク回避的な動きが強まりました。12月中旬のFOMCで約9年半ぶりとなる米利上げが決定されると不透明感の後退などから反発したものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の補完措置の導入が発表されると相場は乱高下しました。さらに年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落して期末を迎えました。

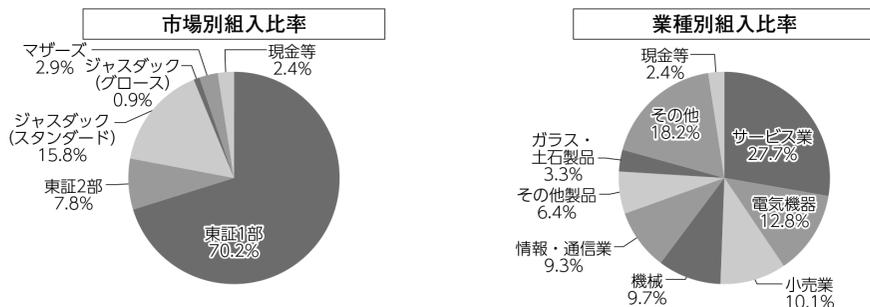
○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

引き続き、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は53銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。また、組入比率に関しては、概ね95%以上の組入比率を維持し、期末の株式組入比率は97.6%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2015年7月10日～ 2016年1月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

経営者の方々との面談の中で、「思うように採用ができていない」という声を多く聞くようになりました。現在完全雇用に近い状態にある中、大手人材関連サービス企業の社長も「人材が足りている業種はない」と指摘されていました。少子高齢化の進行も踏まえると、限られた人材を有効活用することに力点を置くべき局面と言えそうです。日本は限られた国土・資源を有効活用して経済成長を遂げてきた歴史があるため、この新たな課題も必ず克服すると確信しています。その課題の解決策の一つとして期待されるのが、ITやロボットの活用です。例えば、2015年の夏にはロボットが受付や荷物を預かるホテルが開業しました。アニメや映画のロボットとまではいきませんが、これから生活が便利になる時代に向けた第一歩かもしれません。実際、政府ではITやロボットを活用する社会を、狩猟・農耕・工業・情報に続く第5の社会「ソサエティー5.0」と名付け、その実現に向けて2016年度から5年間で約26兆円を投じる方針を打ち出しています。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT（モノのインターネット=Internet of Things）も「ソサエティー5.0」には欠かせない要素です。12月22日にはIoT時代に勝ち抜くために、機械部品・センサーの大手と電子部品の大手が経営統合を発表しています。近未来を実現するために企業は既に活発に動いており、今年もそのなかから新たな成長企業が続々と生まれてくることが期待されます。

今後の運用方針としては、引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。組入比率に関しては、基本的に高位な組入れを保つ予定でおりますが、市場全体の大幅な上昇や企業業績見通しの悪化などにより、投資対象となる割安な銘柄が極端に減少した場合には組入比率を調整することも検討いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月10日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.977	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.558)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.389)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.029)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.123)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.016)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	115	1.122	
期中の平均基準価額は、10,285円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年7月10日～2016年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 1,522,341	千円 4,785,000	千口 65,918	千円 200,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年7月10日～2016年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型割安成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,202,356千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,279,584千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月10日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,424	百万円 556	% 5.9	百万円 2,778	百万円 84	% 3.0

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,416千円
うち利害関係人への支払額 (B)	194千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド		千口 1,456,423	千円 4,395,485

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 4,395,485	% 97.9
コール・ローン等、その他	96,261	2.1
投資信託財産総額	4,491,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,491,746,805	
コール・ローン等	96,260,862	
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	4,395,485,917	
未収利息	26	
(B) 負債	78,550,987	
未払解約金	51,715,465	
未払信託報酬	26,219,922	
その他未払費用	615,600	
(C) 純資産総額(A-B)	4,413,195,818	
元本	4,462,512,768	
次期繰越損益金	△ 49,316,950	
(D) 受益権総口数	4,462,512,768口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,889円	

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	208,814,581円
期中追加設定元本額	5,524,541,623円
期中一部解約元本額	1,270,843,436円

○損益の状況 (2015年7月10日～2016年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,543	
受取利息	2,543	
(B) 有価証券売買損益	△161,632,770	
売買益	35,541,654	
売買損	△197,174,424	
(C) 信託報酬等	△ 26,835,522	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△188,465,749	
(E) 追加信託差損益金	139,148,799	
(売買損益相当額)	(139,148,799)	
(F) 計(D+E)	△ 49,316,950	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△ 49,316,950	
追加信託差損益金	139,148,799	
(配当等相当額)	(4,797,933)	
(売買損益相当額)	(134,350,866)	
繰越損益金	△188,465,749	

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,797,933円)より分配対象収益は4,797,933円(1万口当たり10円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年1月22日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(5,132,520千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)		
ホクト	107	232,725
建設業 (0.5%)		
日本電技	57.3	70,708
食料品 (1.1%)		
イトアンド	76.4	162,350
化学 (2.7%)		
アジュバンコスメジャパン	120	112,440
藤森工業	110	290,070
ガラス・土石製品 (3.4%)		
Mipox	458.2	157,620
ニチハ	228.7	358,144
金属製品 (2.3%)		
サンコーテクノ	280	260,400
オーネックス	712	84,016
機械 (9.9%)		
日本ドライケミカル	96.8	207,636
日進工具	207	425,178
ヒラノテクシード	480.5	388,244
日精エー・エス・ビー機械	245	479,465
電気機器 (13.1%)		
ダブル・スコープ	78.7	326,998
SEMITEC	57.8	83,867
第一精工	263	383,454
メディアグローバルリンクス	253.4	131,768
ワコム	900	410,400
鈴木	566	296,584
オブテックス	128	347,904
精密機器 (2.9%)		
東京精密	178	434,320
その他製品 (6.6%)		
前田工織	450	465,750
SHOEI	175	360,500
萩原工業	79.5	167,824
陸運業 (1.7%)		
サカイ引越センター	90	263,610
倉庫・運輸関連業 (2.1%)		
内外トランスライン	315	316,575

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業 (9.5%)		
ブロードリーフ	345	357,420
リスクモンスター	195.9	109,704
アバント	100	142,000
スカパーJ S A Tホールディングス	615	379,455
福井コンピュータホールディングス	401.1	448,429
卸売業 (2.3%)		
カッシーナ・イクスシー	168.8	141,623
アイナボホールディングス	174.7	129,278
蔵王産業	60.9	79,352
小売業 (10.3%)		
くらコーポレーション	90	436,950
コメ兵	170	295,630
セリア	18	111,060
ハブ	98.7	195,919
ビーシーデポコーポレーション	620	520,800
不動産業 (1.7%)		
サンセイランディック	343.3	249,235
サービス業 (28.4%)		
アイティメディア	375	442,125
キャリアデザインセンター	325	371,800
ジェイコムホールディングス	350	574,350
翻訳センター	72	223,920
日本サード・パーティ	227.5	115,797
プレステージ・インターナショナル	355	414,995
アミューズ	64	300,800
リゾートトラスト	131	369,027
東京個別指導学院	715	451,165
ダイサン	330	257,400
トスネット	208.3	189,136
エン・ジャパン	77	282,590
アサンテ	205	302,170
合 計	13,549	15,110,686
	株数<比率>	<97.6%>
	銘柄数<比率>	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第9期 運用報告書

(決算日 2015年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第9期（2014年7月23日から2015年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
5期(2011年7月22日)	7,552		18.9	96.5	1,356
6期(2012年7月23日)	8,431		11.6	97.2	1,207
7期(2013年7月22日)	13,957		65.5	96.8	1,779
8期(2014年7月22日)	20,936		50.0	96.6	2,270
9期(2015年7月22日)	32,009		52.9	94.9	10,718

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首)	円		%	%
2014年7月22日	20,936		—	96.6
7月末	21,129		0.9	96.5
8月末	22,087		5.5	94.6
9月末	23,087		10.3	95.7
10月末	22,981		9.8	97.1
11月末	23,996		14.6	96.5
12月末	24,665		17.8	97.0
2015年1月末	24,830		18.6	96.9
2月末	25,938		23.9	96.5
3月末	26,908		28.5	95.9
4月末	27,908		33.3	96.2
5月末	28,720		37.2	96.4
6月末	30,102		43.8	96.1
(期 末)				
2015年7月22日	32,009		52.9	94.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

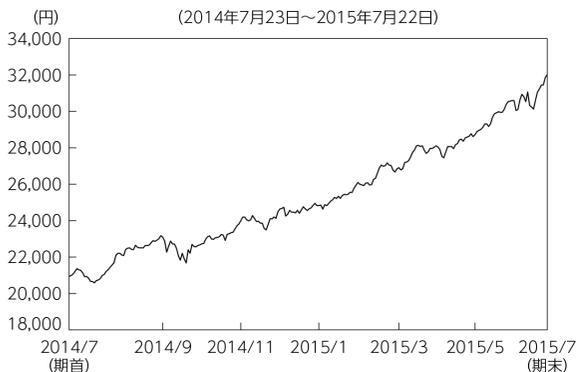
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年7月23日から2015年7月22日まで）

○運用経過

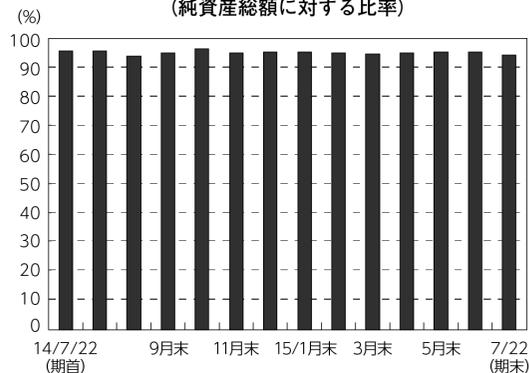
当ファンドは、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

【基準価額の推移】



【株式組入れ比率の推移】

(純資産総額に対する比率)



【組入上位10銘柄】

(2015年7月22日現在)

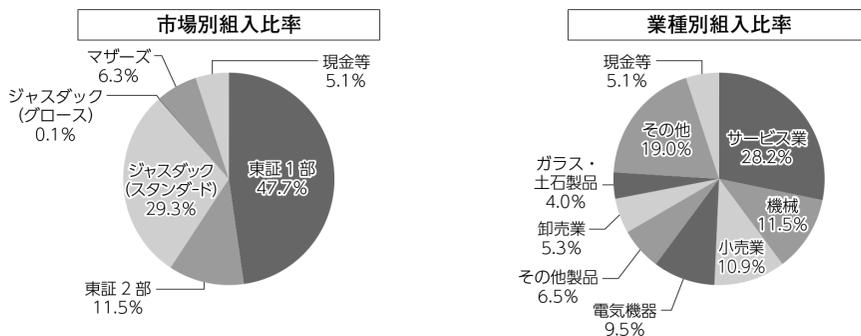
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ダブル・スコープ	電気機器	円	日本	3.1
2	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
3	日進工具	機械	円	日本	2.9
4	東京個別指導学院	サービス業	円	日本	2.9
5	前田工織	その他製品	円	日本	2.7
6	セリア	小売業	円	日本	2.7
7	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	2.6
8	アイティメディア	サービス業	円	日本	2.4
9	日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	2.4
10	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	2.3
組入銘柄数			55銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念、志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は55銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の組入比率を維持し、期末の株式組入比率は94.9%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当期の運用成績は+52.9%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な指標であるTOPIX（東証株価指数）の同期間の収益率（期首比。以下同じ）は+30.0%となりました。また新興市場の代表的な指数である日経ジャスダック平均の収益率は+29.7%、東証マザーズ指数の収益率は+10.4%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、日進工具、アイティメディア、コメ兵等が運用成績にプラスに寄与し、前田工織、ヒラノテクシード、シミックHD等が運用成績にマイナスに寄与しました。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

株価の拠り所となる経済環境・企業業績の回復は引き続き鮮明になっています。2015年1～3月期の法人企業統計では、全産業（資本金1千万円以上、金融・保険業を除く）の経常利益は前年同期比0.4%増の17兆5,321億円と、比較可能な1954年4～6月期以降で過去2番目の高水準となりました。こうして生み出された収益は、設備投資と従業員の所得増に着実に波及しつつあり、投資と消費がさらに経済を活性化するという好循環が形成されつつあります。

また労働環境も着実に改善しており、むしろ逼迫感が強まってきました。この状況は、有効求人倍率や失業率といった統計だけでなく日々の個別直接面談調査の中でも実感しており、製造業、土木・建設業、物流など幅広い領域で人手不足を懸念する声も聞かれるようになりました。こうした環境下では、多くの企業にとり業務効率のさらなる改善が求められます。しかしこれは新しい技術やサービスを生み出す原動力ともなっており、効率化を高めるためのロボットや生産設備、新しいサービスの提案など新たなビジネスチャンスも生まれています。このように経営環境が大きく変わる中で、先々を見据えて柔軟な対応が進め、他社に先んじて飛躍を遂げるような成長企業を一社でも多く見出すべく、引き続き積極的な個別直接面談調査を実施してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.275 (0.275)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	69	0.275	
期中の平均基準価額は、25,195円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,381 (368)	千円 7,468,447 (-)	千株 1,241	千円 1,725,612

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,194,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,673,263千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
プレステージ・インターナショナル	280	260,719	931	藤森工業	40	144,675	3,616
前田工織	228	259,008	1,136	シミックホールディングス	72.5	121,069	1,669
サンセイラディック	290	242,544	836	ウイン・パートナーズ	63	97,690	1,550
ワコム	502	241,609	481	大幸薬品	43	91,422	2,126
東京個別指導学院	460	221,906	482	ハイデイ日高	24.5	91,358	3,728
ピーシーデボコーポレーション	216.9	205,110	945	コネクシオ	68.9	86,540	1,256
SHOEI	98	199,418	2,034	高松機械工業	70	86,484	1,235
セリア	48	191,789	3,995	鈴木	69.1	83,932	1,214
日精エー・エス・ビー機械	81.8	184,896	2,260	ホクト	37	79,103	2,137
ダイサン	222	179,910	810	デジタルアーツ	50.6	65,954	1,303

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,468	638	8.5	1,725	261	15.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,263千円
(B) / (A)	9.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
ホクト	20	—	—
食料品（2.7％）			
米久	—	80	224,800
イトアンド	—	22.2	47,175
化学（-％）			
藤森工業	16.9	—	—
エフビコ	14	—	—
ガラス・土石製品（4.2％）			
Mipox	175	490	202,860
ニチハ	—	127	225,552
金属製品（3.6％）			
サンコーテクノ	19.5	155.2	232,800
オーネックス	—	621	133,515
機械（12.2％）			
日本ドライケミカル	11.5	63.8	152,928
高松機械工業	79	40	48,600
エーワン精密	6.6	—	—
日進工具	32.3	125	315,625
ミクロン精密	12.1	—	—
ヒラノテクシード	41	231.8	215,110
日精エー・エス・ビー機械	27	103	254,822
フロイント産業	37	100	149,000
ニチダイ	—	133.4	100,850
電気機器（10.0％）			
ダブル・スコープ	35	195	331,305
第一精工	11.7	—	—
メディアグローバルリンクス	70	205.8	213,003
オブテックス・エフエー	50.7	53.3	38,269
ワコム	—	502	229,916
鈴木	52	110	78,210
オブテックス	—	45	128,520
精密機器（2.8％）			
長野計器	—	69.4	56,699
バイ・テクノロジー	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京精密	26	86	225,836
その他製品（6.8％）			
前田工織	46	274	290,440
S H O E I	—	98	223,342
萩原工業	33	85	178,245
陸運業（1.6％）			
サカイ引越センター	13	30.6	164,322
倉庫・運輸関連業（2.4％）			
内外トランスライン	30	170	247,520
情報・通信業（3.7％）			
デジタルアーツ	49.1	—	—
リスクモンスター	—	173.1	109,572
アバント	—	10.5	15,529
フォーカスシステムズ	23	—	—
コネクシオ	48	—	—
福井コンピュータホールディングス	45	286.3	248,508
卸売業（5.6％）			
タビオ	35.5	40	53,080
カッシーナ・イクスシー	—	136	158,440
ウイン・パートナーズ	55	—	—
アイナボホールディングス	—	161	130,410
蔵王産業	41.9	155	228,160
小売業（11.5％）			
くらコーポレーション	25.3	54	218,160
コメ兵	37	58	218,370
セリア	—	48	284,640
ハブ	13	65.6	126,148
ユナイテッドアローズ	9	—	—
ハイデイ日高	23.3	—	—
ピーシーデポコーポレーション	68.4	320.3	323,823
不動産業（3.2％）			
サンセイランディック	—	290	241,860
日本社宅サービス	—	84.1	84,015
サービス業（29.7％）			
アイレップ	60	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイティメディア	50	125	257,625
CDS	54.9	—	—
博展	35	—	—
リニカル	28	19.8	28,413
シイエム・シイ	14.8	—	—
シミックホールディングス	14	—	—
エブコ	—	73.6	157,062
キャリアデザインセンター	—	140	216,300
ジェイコムホールディングス	20	210.1	214,722
システム・ロケーション	28	—	—
翻訳センター	—	39	182,130
CDG	23.7	—	—
日本サード・パーティ	—	134	92,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレステージ・インターナショナル	—	280	282,240
アミューズ	26	47	184,475
リゾートトラスト	18	65	208,325
東京個別指導学院	—	460	307,740
ダイサン	63	285	241,680
トスネット	30	145	168,925
エン・ジャパン	—	86	251,034
アサンテ	17.5	135	233,550
シンプロメンテ	8	—	—
合 計	株 数・金 額	1,833	8,342
	銘柄数<比率>	53	55 <94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,177,068	93.0
コール・ローン等、その他	764,845	7.0
投資信託財産総額	10,941,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,941,913,648
コール・ローン等	730,717,285
株式(評価額)	10,177,068,400
未収入金	22,576,863
未収配当金	11,550,900
未収利息	200
(B) 負債	222,949,845
未払金	222,949,845
(C) 純資産総額(A-B)	10,718,963,803
元本	3,348,694,886
次期繰越損益金	7,370,268,917
(D) 受益権総口数	3,348,694,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,009円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,084,720,503円
期中追加設定元本額	2,856,587,411円
期中一部解約元本額	592,613,028円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,994,885,986円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (通格機関投資家専用)	206,816,486円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	146,992,414円

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,623,375
受取配当金	84,595,350
受取利息	26,884
その他収益金	1,141
(B) 有価証券売買損益	2,239,384,710
売買益	2,366,701,361
売買損	△ 127,316,651
(C) 当期損益金(A+B)	2,324,008,085
(D) 前期繰越損益金	1,186,205,215
(E) 追加信託差損益金	4,697,732,589
(F) 解約差損益金	△ 837,676,972
(G) 計(C+D+E+F)	7,370,268,917
次期繰越損益金(G)	7,370,268,917

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・新規ベビーファンドの設定に伴い、信託金限度額を増額するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 - ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、信託約款に所要の変更を行いました。
- (変更日：2015年7月10日)